

第 1484 回 (12 月 4 日)

米自給以後の農業政策転換過程 に関する日・韓比較

(韓国農林水産部) 金 善 吾

韓国の米需給は、1970 年の後半一時自給状態に入ったが、その後 1980 年の冷害による生産減退、増産ドライブ政策の弱化等によって生産が減少し、外国米輸入が再開された。しかし 1985 年の豊作を基点として再び自給にもどり、この年以後の需給は大体バランスを維持しており、事実上自給状態にあるといっている。

米自給を達成したことは昔からの難問題であった飢餓や貧困の羈絆をほぼ脱却したという点で喜ばしいことであるが、一方、現在韓国の農村・農業・農民が農工間生産性の格差や所得の格差等の構造的難問題を抱え込むに至っていることを考えると一層多様で高度な政策への転換を催促しているとみることもできる。その意味で韓国の農業政策は分水嶺にあると思われる。

しかし、かつて日本が米の自給に入った 1960 年代の後半と今の韓国をくらべると、① 農工間生産性格差、② 内的および外的な農産物市場開放の圧力、③ 農業作目選択幅の縮小、④ 高米価政策にもかかわらず存在する都市・農村間所得格差、等の面が共通であるから、当時の日本の基本的対策であった農村工業化（農村部への工場進出）と農地流動化を手段にした農業構造改善の方向や農家所得倍増計画は、韓国にとっても基本的に一致している。

ただし、いまの韓国の農村対策によって注目すべきことは次の点である。① 今の韓国が迎えている条件は米自給期の日本よりもっと厳しい。つまり農村工業化の基盤は社会的間接資本面でも歴史的面でもより弱いし、農地の流動化も賃貸借が合法化される以前にもすでに小作地が 30% を超えるほどになって

いる等もっと程度の高い難題を解決しなければならないことである。② 日本の場合、農家所得面からみると、主として兼業所得の増加により「現代資本主義の成功」といわれる程の成果があったが、構造改善の視角から見るとまた深刻な問題を抱えており、兼業化の過度進行と農業の空洞化が進んでいるが、このようになることは韓国は極力避けたいところである。③ 経営規模拡大を中心にした生産力強化方案はひょっとすると「貧農除去論」になる可能性もあるが、ことにただでさえ相対的に豊かな農民階層を農業政策が支援しているという非難を防ぐためにも、農地価格の土地価格化（農地価格の非農地価格なみの上昇）現象の防止は今後の政策の鍵になっている。

自立経営農及び中核農の育成、農工地区の建設、賃貸借促進のための農地制度改正、総合資金制度、農業者年金等の 1970 年前後の日本が「総合農政」の名の下で導入した諸性は韓国でも既に幅広く適用されていたり、至近の計画に入っていたりしているが、上述した厳しい与件を勘案すれば非常に高度の政策処方及要求されている。1990 年に韓国政府が農政の 5 大基本方向として宣言した中に、農業構造の改善、農家所得の向上、農村生活条件の改善がその主要 3 項目として含まれているのを見るとわかるように、韓国の農政転換への動きは目前に迫った問題だけでなく米の自給達成後の長期的な対応を目ざしているのである。

最近の ① 農地価格高騰の抑制をねらった土地公概念 3 法の発効、不在地主の農地売却を促進する総合土地税の実施。② 零細農の脱農支援及びそのための農漁村公社の設立。③ 農地賃貸借関連法制と制度の整備、等のかなり強力な政策は転換期的政策が始まったことを示している。